製品安全データシート

Agilent Technologies

MVP Total RNA - Human Fetal Skeletal Muscle, Part Number 540181

1。 化学物質等及び会社情報

製品名	:	MVP Total RNA - Human Fetal Skeletal Muscle, Part Number 540181
製品番号	:	540181
供給者/ 製造者	:	会社名 Agilent Technologies, Inc. 住所 5301 Stevens Creek Blvd Santa Clara, CA 95051, USA
緊急連絡用電話番号（受付時間）	:	CHEMTREC®: +(81)-345209637

化学製品の推奨される用途

分析試薬。

540181-41	MVP Total RNA, Human Fetal Skeletal Muscle	0.025 ml

2。危険有害性の要約

GHS分類

分類されていない。

GHSラベル要素

注意喚起語	:	注意喚起語なし。
危険有害性情報	:	重大な作用や危険有害性は知られていない。
注意書き		
安全対策	:	該当せず。
応急措置	:	該当せず。
保管	:	該当せず。
廃棄	:	該当せず。
分類されていない他の危険有害性	:	認知済みのものは無し。

3。組成及び成分情報

単一物質/混合物	:	混合物
化学名	:	データなし。

CAS番号/他の特定名

CAS 番号	:	該当せず。
ENCS 番号	:	データなし。
ISHL 番号	:	データなし。

本製品の成分の中には、現在の知識の範囲および該当する濃度において、このセクションで報告が義務づけられている健康または環境に対して有害危険性であると分類される成分は含まれていません。

暴露限界がある場合、セクション8に記載されている。

4。応急措置

必要な応急処置の説明

目に入った場合	:	すぐに多量の水で、時々上下のまぶたを持ち上げながら眼をすすぐ。 コンタクトレンズの有無を確認し、着用している場合にははずす。 炎症が生じた場合、医師の診察を受ける。
吸入した場合	:	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 症状が現れたら、医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	:	多量の水で、汚染された皮膚を洗浄する。 汚染された衣服および靴を脱がせる。 症状が現れたら、医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合	:	水で口を洗浄する。 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 物質を飲み込んだ場合、被災者の意識があれば少量の水を飲ませる。 医師の指示がない限り、吐かせてはならない。 症状が現れたら、医師の診断を受ける。

4。応急措置

最も重要な急性および遅発性の症状/影響

起こりうる急性毒性

目に入った場合	:	重大な作用や危険有害性は知られていない。
吸入した場合	:	重大な作用や危険有害性は知られていない。
皮膚に付着した場合	:	重大な作用や危険有害性は知られていない。
飲み込んだ場合	:	重大な作用や危険有害性は知られていない。

過剰暴露の徴候/症状

目に入った場合	:	特にデータは無い。
吸入した場合	:	特にデータは無い。
皮膚に付着した場合	:	特にデータは無い。
飲み込んだ場合	:	特にデータは無い。

必要に応じた速やかな医師の手当てと必要とされる特別な処置の指示

医師に対する特別注意事項	:	症状に対応した対処療法を行うこと。 大量に摂取あるいは吸引した場合は、直ちに毒物治療の専門医に連絡する。
特定の治療法	:	特定の治療法はない。
応急措置をする者の保護	:	人的リスクを伴うような行動、または適切な訓練を受けていない行動は行ってはならない。

有害性情報を参照（セクション11）

5。火災時の措置

消火剤

適切な消火剤	:	火災に応じた消火剤を使用する。
不適切な消火剤	:	認知済みのものは無し。
特有の危険有害性	:	火災の際や加熱された場合、圧力の上昇が起こり容器が破裂することがある。
有害な熱分解生成物	:	特にデータは無い。
消防士用の特別な防具と予防措置	:	火災が発生したら、すみやかに火災現場から人員を退避させ現場を隔離する。 人的リスクを伴うような行動、または適切な訓練を受けていない行動は行ってはならない。
消火を行う者の保護	:	消火を行う者は適切な保護器具と、陽圧モードで動作するフルフェース部分を備えた自給式の呼吸器具を装着しなければならない。

6。漏出時の措置

人体に対する注意事項，保護具及び緊急時措置

緊急時要員以外の人員用	:	人的リスクを伴うような行動、または適切な訓練を受けていない行動は行ってはならない。 周辺地域の人々を避難させる。 関係者以外ならびに保護用具を着用していない作業員の入室を禁じる。 漏出した物質に触れたり、その上を歩いたりしてはならない。 適切な個人保護装置を着用する。
緊急時の責任者用	:	流出分の取り扱いに専用衣類が必要な場合には、適切および不適切な物質に関するセクション8に記載の情報に注意しなければならない。「緊急時要員以外の人員用」の情報も参照。
環境に対する注意事項	:	漏出した物質や流去水の拡散、および土壌、水路、排水溝下水道との接触を回避する。 製品が環境汚染（排水、水路、土壌または大気）を起したときは、関係する行政当局に報告する。
封じ込めおよび浄化の方法・機材	:	危険性がなければ、漏れを止める。 漏出区域から容器を移動する。 水溶性なら水で希釈してぬぐい取る。 あるいは、または水に不溶性の場合、乾燥した不活性吸収剤に吸着させ、適切な廃棄物処理容器に入れる。 許可を受けた廃棄物処理業者に依頼して処分する。

7。取扱い及び保管上の注意

安全に取扱うための注意事項

保護措置 : 適切な個人保護具を使用すること(セクション8を参照)。

一般的な職業衛生に関する助言 : 本物質の取扱い、保管、作業を行う場所での 飲食および喫煙は厳禁。 作業者は飲食、喫煙の前に手を洗うこと。 飲食区域に入る前に汚染した衣類と保護具を脱ぐこと。 同様にセクション8の衛生措置に関する追加情報も参照。

安全に保管するための注意事項 : 現地の法規制に従って保管する。 元の容器に入れ、換気の良い乾燥した冷所で直射日光を避け、混合禁止物質(セクション10を参照)および飲食物から離して保管する。 使用直前まで、容器は固く閉め封印して保管する。 いったん開けた容器は入念に再密閉し、漏出を防ぐため直立させて保管する。 ラベルのない容器に保管してはならない。 環境汚染を避けるために適切な容器を使用する。

8。暴露防止及び保護措置

許容濃度

曝露限界

確認済み曝露限界値はない。

適切な技術的管理 : 全体換気装置は作業者が暴露される空中浮遊物質濃度の管理に十分なものを使用する。

環境暴露管理 : 換気装置および作業工程装置からの排出物を検査し、環境保護の法律規制の要件に適合していることを確認しなければならない。 場合によっては排出物を許容レベル以下に下げるために煙霧清浄機やフィルター、あるいは行程装置の技術的改良が必要になることもある。

個人の保護措置

衛生対策 : 化学製品の取り扱い後は、食事、喫煙、およびトイレの使用前、さらに作業時間の最後に、両手、両腕の肘から手首までの部分、また顔を充分に洗う。 汚染された可能性のある衣類を取り除く際には、適切な技術を用いる。 汚染された衣類は、再着用の前に洗濯する。 作業場所の近くに洗眼スタンドと安全シャワーが設置されていることを確認する。

保護眼鏡/保護面 : リスク評価によって必要とされるときは、液体の飛まつ、ミスト、ガスあるいは塵埃への暴露をさけるため、承認された基準に合格した安全眼鏡を着用する。 接触の可能性がある場合、評価によってより高次の保護が指摘されている場合を除いて次の保護具を着用しなければならない: 側方シールド付の保護眼鏡。

皮膚の保護

手の保護具 : リスク評価によって必要とされるときは、化学製品の取り扱いの際、承認された基準に合格した耐化学品性で不浸透性の手袋を常に着用する。

身体保護具 : 作業者の身体保護衣は、行う作業の内容および関連するリスクに基づいて選択しなければならず、さらにこの製品を取り扱う前に専門家の承認を受けなければならない。

その他の皮膚保護具 : この製品を取り扱う前に、行う作業とそれに付随するリスクに基づき適切な履物および何らかの追加的な皮膚保護具を選択し、専門家の認可を受けなければならない。

呼吸器の保護具 : リスク評価により必要性が示されたときは、承認された基準に合格した、身体に良く合った空気清浄機能付きまたは給気式の呼吸保護具を使用する。 使用する呼吸保護具は、既知もしくは予測される暴露量、製品の危険有害性、選択される呼吸保護具の安全作動限度に基づいて選択しなければならない。

9。物理的及び化学的性質

外観

物理的状態 : 液体。

色 : データなし。

臭い : データなし。

臭気閾値 : データなし。

pH : 8

融点 : 0℃ (32℉)

沸点 : 100℃ (212℉)

引火点 : データなし。

蒸発速度 : データなし。

引火性(固体、気体) : 該当せず。

爆発(燃焼)限界の上限および下限 : データなし。

9。物理的及び化学的性質

蒸気圧	:	データなし。
蒸気密度	:	データなし。
比重	:	データなし。
溶解度	:	以下の物質に容易に溶解する: 冷水 および 温水。
オクタノール/水分配係数	:	データなし。
分解温度	:	データなし。
自然発火温度	:	データなし。
粘度	:	データなし。

10。安定性及び反応性

反応性	:	この製品またはその成分に関しては、反応性に関する利用可能な具体的試験データはない。
化学的安定性	:	製品は安定である。
危険な反応の可能性	:	通常の貯蔵および使用条件下では、有害な反応は起こらない。
避けるべき条件	:	特にデータは無い。
混触危険物質	:	酸化剤とは反応することがあるか、危険配合物質。
危険有害な分解生成物	:	通常の保管及び使用条件下では、危険な分解生成物は生成されない。

11。有害性情報

毒物学的作用に関する情報

急性毒性

データなし。

刺激性/腐食性

データなし。

感作

データなし。

変異原性

データなし。

発がん性

データなし。

生殖毒性

データなし。

催奇形性

データなし。

特定標的臓器／全身毒性(単回暴露)

データなし。

特定標的臓器／全身毒性(反復暴露)

データなし。

呼吸に対する危険有害性

データなし。

11。有害性情報

可能性のある暴露経路についての情報 : データなし。

起こりうる急性毒性

目に入った場合	:	重大な作用や危険有害性は知られていない。
吸入した場合	:	重大な作用や危険有害性は知られていない。
皮膚に付着した場合	:	重大な作用や危険有害性は知られていない。
飲み込んだ場合	:	重大な作用や危険有害性は知られていない。

物理的・化学的および毒物学的な特性に関連する症状

目に入った場合	:	特にデータは無い。
吸入した場合	:	特にデータは無い。
皮膚に付着した場合	:	特にデータは無い。
飲み込んだ場合	:	特にデータは無い。

遅発性および即時性の影響ならびに短期および長期の暴露による慢性的な影響

短期暴露

潜在的な即時性作用	:	データなし。
潜在的な遅発性作用	:	データなし。

長期暴露

潜在的な即時性作用	:	データなし。
潜在的な遅発性作用	:	データなし。

健康への慢性効果の可能性

データなし。

概要	:	重大な作用や危険有害性は知られていない。
発がん性	:	重大な作用や危険有害性は知られていない。
変異原性	:	重大な作用や危険有害性は知られていない。
催奇形性	:	重大な作用や危険有害性は知られていない。
発育への影響	:	重大な作用や危険有害性は知られていない。
生殖能力に対する影響	:	重大な作用や危険有害性は知られていない。

毒性の数値化

急性毒性の推定

データなし。

12。環境影響情報

毒性

データなし。

残留性/分解性

データなし。

生物濃縮の可能性

データなし。

土壌中の移動性

土壌/水分配係数(K_{oc})	:	データなし。
移動性	:	データなし。

12。環境影響情報

その他の悪影響 : 重大な作用や危険有害性は知られていない。

13。廃棄上の注意

廃棄方法 : 廃棄物の発生は避けるか、あるいは可能な限り少なくする必要がある。 この製品、製品の溶液およびあらゆる副生成物の処分は、常に環境保護および廃棄物処理に関する法律の定める要求事項、および現地法の定める要求事項に従わなければならない。 余剰またはリサイクルできない製品は許可を受けた廃棄物処理業者に依頼して処理する。管轄当局の要件に完全に準拠しない限り、廃棄物を無処理で下水道に流してはならない。不要な包装材料は再利用しなければならない。 焼却または埋め立ては、再利用が不可能な場合にのみ検討すべきである。 この材料およびその容器は安全な方法で廃棄しなければならない。 空の容器や中袋に製品が残留している可能性がある。 漏出した物質や流去水の拡散、および土壌、水路、排水溝下水道との接触を回避する。

14。輸送上の注意

適用法令

UN / IMDG / IATA : 規定なし。

使用者のための特別な予防措置 : **使用者の施設内での輸送**: 直立型の安定した容器に入れて輸送する。本製品の輸送者が事故や漏出の際の対処法を理解していることを確認する。

15。適用法令

消防法

危険物区分 : 該当せず。 **指定数量** : データなし。

危険等級 : 該当せず。

指定可燃物 : 該当せず。 **指定数量** : データなし。

要届出物質 : 非該当

消防法 - 妨害物質 : 非該当

海事安全

危険物の海上運送規制に関する通達

該当せず。

容器等級

該当せず。

労働安全衛生法

特定化学物質の用途

該当せず。

鉛中毒予防規則 : 非該当

ラベルに関する規定

該当せず。

名称等を通知すべき危険物及び有害物

該当せず。

発がん性物質

該当せず。

変異原性物質

該当せず。

腐食性液体 : 非該当

労働安全衛生法 : データなし。

労働安全衛生法: 第十八 - 四アルキル鉛等業務 : 非該当

15。適用法令

労働安全衛生法: 第十八 - 製造の許可 : 非該当

労働安全衛生法: 第十八 - 製造等の禁止 : 非該当

労働安全衛生法: 第十八 - 危険物 : 非該当

化審法

成分名	状況	政令番号
エチレンジアミン四酢酸	重要性評価	36

火薬類取締法

該当せず。

毒物及び劇物取締法

劇物

該当せず。

毒物

該当せず。

特定毒物

該当せず。

日本産業衛生学会 発がん性物質 : 非該当

高圧ガス保安法 : 該当せず。

有機則 : データなし。

海洋汚染および海洋災害防止法 : データなし。

化学物質排出把握管理促進法(PRTR)

該当せず。

道路法 : 該当せず。

特別管理産業廃棄物リスト : 非該当

日本インベントリ : 全ての成分は表示されているかあるいは免除されている。

製品特有の安全、健康および環境に関する法規 : この製品(その成分を含む)に適用される可能性のある特定の国および/または地域の規則は知られていない。

国際規格

化学兵器禁止条約リストスケジュールI、II、IIIの化学物質

非該当。

モントリオール議定書(付属文書A、B、C、E)

非該当。

残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約

非該当。

事前通報承認制度(PIC)に関するロッテルダム条約

非該当。

POPおよび重金属に関するUNECEオルフス(Aarhus)議定書

非該当。

15。適用法令

国際リスト

国別目録

オーストラリア	:	全ての成分は表示されているかあるいは免除されている。
カナダ	:	全ての成分は表示されているかあるいは免除されている。
中国	:	全ての成分は表示されているかあるいは免除されている。
ヨーロッパ	:	全ての成分は表示されているかあるいは免除されている。
マレーシア	:	未確定。
ニュージーランド	:	全ての成分は表示されているかあるいは免除されている。
フィリピン	:	全ての成分は表示されているかあるいは免除されている。
大韓民国	:	全ての成分は表示されているかあるいは免除されている。
台湾	:	全ての成分は表示されているかあるいは免除されている。
米国	:	全ての成分は表示されているかあるいは免除されている。

16。その他の情報

履歴

発行日/改訂版の日付	:	2015年7月30日
前作成日	:	2013年6月5日
バージョン	:	2.01
参照	:	データなし。

前バージョンから変更された情報を指摘する。

注意事項

使用者への注意: このデーターシートは作成時における最新情報に基づいて作成されています。しかしながら記載されている内容は情報提供であり、その正確性あるいは完全性に関していかなる保証をなすものではありません。